



留学生らしい視点と、遠隔教育により外国人労働者の受け入れを増加させるというアイデアの面白さが評価されました。

## グローバル人材戦略をめざして

——インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発

岡山大学大学院 社会文化科学研究科修士課程1年

### 張建 (中国)

ちょう けん

## 1. 人材不足

——日本に課されている課題

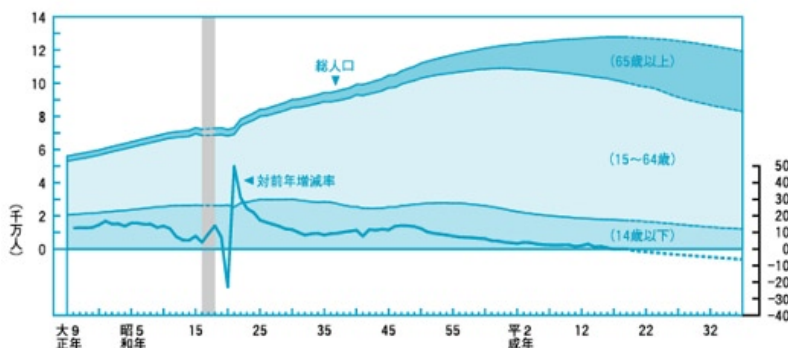
### i. 日本の直面している課題

図1に明らかなように、日本の総人口は減

少傾向にあり、その中でも労働力を構成する18-64歳人口の減少が顕著である。

しかも、若年労働力人口が減少するのに従って、労働生産性(後掲、図2)も低下している。2005年の日本の労働生産性(就業

図1 日本総人口の推移



注) 昭和16-18年の年齢別の推移は調査が行われていない  
出所: 総務省統計局「日本の統計2009」

## グローバル人材戦略をめざして

—インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発

入賞作品

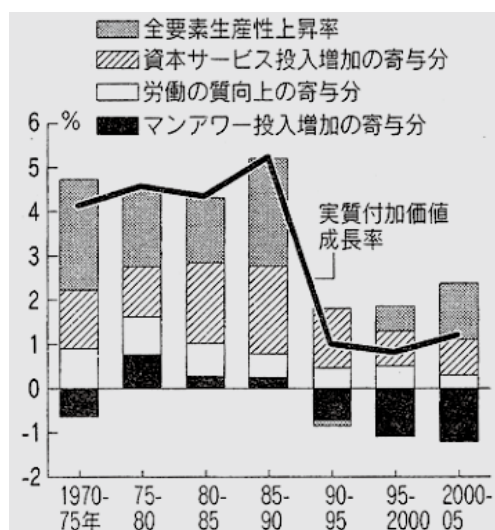
者1人当りの付加価値)は、61,862ドル(789万円/購買力平価換算)でOECD加盟30カ国中第20位、主要先進7カ国中では最下位である。そして、65歳以上と14歳以下の人口の減少が労働力人口の減少よりも遅いので、日本の国際競争力と社会福祉は、今後、ますます劣化していくことが予想される。

こうした状況への一つの対策として、文部科学省や外務省など6省は2020年をめどに30万人の留学生を受け入れるという「留学生30万人計画」を具体化するための骨子をまとめた。骨子によると、在外公館や独立行政法人海外事務所などが連携して留学情報を希望者に提供する。30校の拠点大学な

どでは、英語のみでの学位取得を可能にし、他国の大学との単位互換の仕組みを整える。外国人教員の採用も増やし、9月入学の促進も図る。そして、日本政府や民間組織も外国人の在日就労を積極的に推進する。

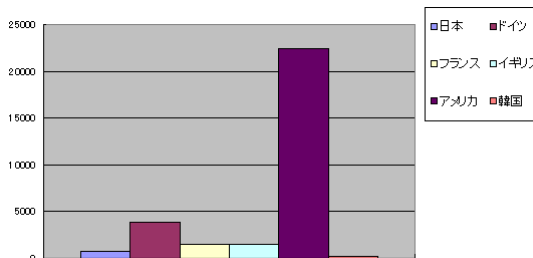
しかし、これらの政策は効果があるのだろうか。日本政府が1999年11月に閣議で策定した第9次雇用対策基本計画を提出してからすでに10年が経過するが、図3、4を見ると、日本における外国人労働力人口は欧米諸国に比べると全体数も構成比も少ない。海外人材の育成が立ち後れていることは明らかである。その要因はどこにあるのだろうか。

図2 日本の経済成長の要因分解  
(市場経済のみ、付加価値ベース、年平均伸び率)



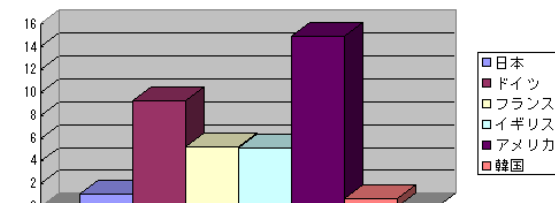
出所：経済産業研究所「JIPデータベース2008」より作成

図3 先進諸国外国人労働力総人口(千人)



出所：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2009」より作成

図4 先進諸国労働力人口総数に占める外国人労働力人口の割合(%)



出所：図3に同じ

## グローバル人材戦略をめざして

—インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発

入賞作品

## ii. 欧米諸国における海外人材の利用

この問題を検討する前に、海外人材の活用政策に関する欧米諸国の状況を確認しておきたい。イギリス政府は外国人の高度人材を優先的に受け入れるために、2002年1月から「高度専門技能移民プログラム (Highly Skilled Migrant Programme-HSMP)」という制度を導入した。

表1によると、HSMPを通してイギリスに入国した人材は、大体インド、パキスタン、オーストラリアなどのイギリス連邦加盟国からきている。イギリス連邦加盟国はそのほとんどが英語を公用語かそれに準ずる言葉として使用している。また連邦加盟国の国民は100

年以上もの長期にわたって教育、言語、文化等のアイデンティティに関わるイギリスの基本的な諸分野について理解を深めているので、比較的早急にイギリス社会に溶け込み、イギリス社会に貢献することが期待できる。

フランスにおける外国人労働者の受け入れについても、イギリスと同様の特徴を見いだすことができる。2007年9月18日に国会へ提出されたオルトフー法案は、海外から人材を受け入れるに当たっては「フランス語の習得と共和国の理念への知識が不可欠である」と規定している。フランス語が習得できていると、社会への参入、つまり雇用へのアクセス、そして社会生活を営む上では欠かすこと

表1 主要国籍別HSMP受入れ状況(2002-2005)

国籍	2002		2003		2004		2005		計	
	申請	認可	申請	認可	申請	認可	申請	認可	申請	認可
インド	391	176	1,171	651	7,301	1,933	9,050	5,483	17,913	8,243
パキスタン	169	55	630	265	4,472	977	3,777	1,656	9,048	2,953
オーストラリア	129	83	335	235	1,359	639	1,235	1,183	3,058	2,140
アメリカ	325	269	692	558	787	450	595	508	2,399	1,785
南アフリカ	106	69	477	342	1,045	585	760	693	2,338	1,689
ナイジェリア	272	30	557	182	1,996	432	2,459	882	5,234	1,526
ニューージーランド	20	10	164	116	608	331	692	682	1,673	1,147
ロシア	48	33	134	96	323	141	290	233	795	503
カナダ	69	48	115	89	201	105	171	138	556	380
バングラディッシュ	27	14	113	46	361	113	386	206	907	379
スリランカ	29	8	82	39	243	84	328	207	682	338
中国	53	32	252	153	986	357	756	502	2,047	1,044
ジンバブエ	89	28	179	73	246	86	172	89	686	276
マレーシア	23	14	56	32	138	63	176	137	388	246
エジプト	27	12	57	32	125	80	134	108	343	232
トルコ	26	9	81	56	124	50	120	79	351	194
イスラエル	15	9	60	45	115	51	66	81	256	166
ウクライナ	19	8	43	24	155	57	82	76	299	165
イラン	34	9	82	31	125	41	118	74	359	155
その他	571	230	1,188	589	2,165	792	1,919	1,132	5,616	2,742
合計	2,451	1,155	6,461	3,653	22,985	7,367	23,286	14,129	55,156	26,304

出所：労働政策研究報告書No.59「欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合」(2006)

のできない住居へのアクセスのための手続きが容易になるからである。世界にはかつてフランスの植民地であった国家がたくさんある。これらの国家はフランス語を公用語としており、国民はフランスの伝統と理念をよく理解している。フランスも海外人材の備蓄は豊富であるということができよう。

ひるがえって日本の場合を考えてみると、外国人労働者を受け入れるに当たっては、やはり、日本社会の在り方と「日本人とは何か」という理念について教育を行うことが重要であろう。そして、そのためには改めて日本社会の中に外国人材導入という問題についての国民的なコンセンサスを形成することも必要となるであろう。

現在、世界で日本語を使っている国家は日本しかない。そして、日本の文化・伝統・理念などのアイデンティティに関わる諸問題について理解することは外国人にとって非常に難しい。海外から人材を受け入れるに当たって日本が直視しなければならない問題の一つは、日本語と日本文化について国民的なレベルで理解している外国が、イギリスやフランスなどと異なり、存在しないという現実である。

しかし、この問題は、インターネットに依拠した遠隔地教育によって解決をすることができるかもしれない。

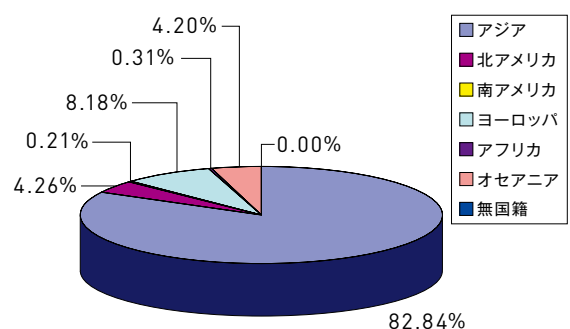
## 2. インターネット遠隔教育に基づく海外人材育成・開発戦略への提案

### i. 背景

技術在留資格を取得し、日本に入国することができた労働者の国籍(州)別内訳を見てみると、平成19年には83%弱がアジアの出身者である(図5)。図5からは確認できないが、ここでアジアとされているのは、主として東アジア地域のことである。東アジアに海外人材育成・開発戦略の重点を置くことの重要性をここにかがうことができる。

1990年代初めからNIESをはじめとして東アジア諸国ではインフラの整備が加速し、インターネットの利用を促進している。中国とASEANのインターネット普及率も急速なスピードで上昇してきた。2007年の東アジアのインターネット普及率を見ると、中国

図5 平成19年国籍(州)別技術在留資格取得者人数



出所：総務省統計局「日本の統計2009」より筆者作成

が16.0% (2008年22.6%)、ベトナムが21%、マレーシアは56.45%にも達した。今や東アジアにはインターネットのためのハードウェアの基盤が整備されている。むしろ、東アジアはまだ多くの課題を抱えている。例えば、デジタルデバイドの存在である。インターネット普及率の格差は、日本、NIES、ASEAN、最貧国間の「アジア内格差」だけでなく、それぞれの国の中にも「都市と農村」、「教育水準」、「収入」という様々な格差が存在している。

## ii. 実施

### ① デジタルデバイドの解決

これからの日本は、以上に見てきた状況をふまえて、東アジア諸国との協力を推し進める必要がある。そして、日本の経済的な優位性や発展の可能性を広げる鍵もこの点に関わっている。

東アジア諸国、特に発展途上国がITの恩恵を得るためにはインターネットを利用するためのインフラの整備、そして技術、人材の育成などを図る必要がある。日本政府は東アジア諸国のIT革命を後押しするために、総額150億ドルを拠出し、デジタルデバイス克服のためのインフラ整備、人材育成などに取り組む「e-アジア構想」を打ち出した。ASEAN諸国に日本、中国、韓国を加えた13カ国でインターネットの基盤整備を推進する構想である。これはASEAN内で浮上していた「e-ASEAN」構想を拡張したも

ので、2002年5月に開催されたASEANと日中韓の経済閣僚会議で構想の実現をうたった共同声明が採択された。構想の具体的な骨子は、情報通信分野での技術協力、電子商取引ルールの共通化、情報関連投資の促進などとなっている。「iモード」をはじめとした携帯電話によるインターネット利用など、日本が欧米に先行する分野で、日本の技術を東アジアの標準技術とすることが追求されようとしている。これらの政策が実施に移されていくことは、東アジアにおいてインターネット遠隔教育を実現していく上で有利な条件だということができよう。

### ② インターネット遠隔教育と人材の選別問題

インターネット遠隔教育を東アジアで実施するに当たっては、事前に人材を選別することが重要である。具体的にいえば、(i)海外大学・研究機構(高度専門技術者)との日常交流、(ii)外国人IT技術者・エンジニアに向ける語学・職場教育と、(iii)外国人労働者・留学生に向ける語学・社会事情教育という三つの階層に分けて、重点的にインターネット遠隔教育を実施する必要がある。

海外高度専門技術者を対象としたインターネット遠隔教育については、主に海外大学・研究機構との交流協定に基づいて日常的なインターネット通信に依拠し、日本と東アジア諸国の大学・研究機構の日常交流・情報交換を重視する。従来の日本と外国大学の

交流方式は、主に訪問学者と交換留学生の派遣であった。こうした交流方式は微妙な感情や情報の交流を可能にするというface-to-faceならではの長を持っているが、コストが高く、参加者の範囲が狭いという欠点を持っている。技術・情報は日々速いスピードで更新されており、導入した技術・情報の有効期限を確保することも重要になっているが、伝統的な交流方式では交換の速度が遅いということも問題となる。幸い、インターネット通信技術の発展に伴って遠隔教育の手段も進展している。特に「e-アジア構想」の実施によって東アジア域内ではインターネット遠隔教育のための好条件が整備されつつある。インターネット遠隔教育を活用することによって安いコストで海外との交流を広げ、速いスピードで日常的な交流と情報の交換を進めることが可能になると期待できよう。

第2の階層である外国人技術者の育成・開発を目指すインターネット遠隔教育は、主に海外の大学との交流協定に基づいて外国の大学生に向けて実施する。日本からの東アジア諸国に対する投資が増加するに従って、日系企業への就職は外国の大学生にとって魅力的になっており、日本語の勉強も盛んになっている。海外で2008年に日本語能力試験を申し込んだ人数は538,925に達した。外国の大学生に向けたインターネット遠隔教育では日本語教育だけでなく、日本に関する「基本教育」が重要である。具体的には社会、

文化、社会福祉制度など日本に関する紹介を行い、外国の学生に日本の理念と日本へ留学・就職することの有利さを知らせ、日本社会にとって重要な意味を持つ海外人材を備蓄するための基礎を整備するのである。

この点に関わっては、日本と外国の専門学校の協力を強化することも重要である。インターネット遠隔教育を通じて外国の専門学校と協力して日本語教育を重視するだけでなく、日本にあう技術標準、OJT制度などを紹介して、チームワーク・デバインド<sup>1)</sup>の解決を目指す必要がある。

第3の階層である外国人労働者・留学生に向けてのインターネット遠隔教育では、主に日本の大学・各地方自治体と協力して日本語教育を強め、さらに日本の法律・規定・ルールなどの紹介も重視する。近年、外国人の来日人数が増加するに従って外国人犯罪も増えている。しかし、その中には「日本の法律がよく理解できない」という原因で犯罪をしてしまった人も少なくないはずである。公的機関やNPOが開催する日本語などの講座であっても、多くの来日外国人にとってはコストが高く、受講をあきらめてしまう場合が少なくない。しかし、インターネット遠隔教育はコストが安くて、参加者の範囲を広げることが可能になる。

インターネット遠隔教育は伝統的な教育方式に比べると感情を含めた交流を図るという点で弱点を持っている。しかし、安いコス

## グローバル人材戦略をめざして

—インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発

入賞作品

トで教育参加者の人数を増やし、国境を越えてより多くの人材が育成・開発できるという大きなメリットを重視すべきであろう。

### 3. 今後への期待

私は「e-アジア構想」によって東アジア諸国をインターネットでもっと緊密に繋ぎ、情報・技術などの交流を加速することを期待している。特にインターネット遠隔教育の国際利用は日本にとって現実的であり、それを実行に移すことには戦略的な意義もあると考える。インターネットを通じて日本の理念を広げ、東アジアの国際理解をもっと深めること、そして安いコストでグローバルな視点から人材を育成・開発・導入して国際的な競争力を維持し、高めながら、安心・共生・多様な社会を作り出すこと、それが今、日本社会に求められている喫緊の課題なのではないだろうか。

#### 文中注

- 1) 外国人と日本人の理解や考え方の差異によってチームワークに障害があること。

#### 参考文献

・『最近の欧州移民政策の変化と潮流』 独立行政法人

労働政策研究・研修機構、2008年

- ・「欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合——独・仏・英・伊・蘭5ヵ国比較調査」『労働政策研究報告書』No. 59 独立行政法人 労働政策研究・研修機構、2006年
- ・清水隆雄「外国人政策の変遷と各種提言」『人口減少社会の外国人問題 総合調査報告書』国立国会図書館調査及び立法考査局、2008年
- ・浅見真也「IT革命による東アジアの新経済秩序」杏林大学卒業論文、2002年
- ・『日本の統計2009』総務省統計局、2009年
- ・「労働生産性の国際比較」財団法人 社会経済生産性本部、2006年
- ・「JIPデータベース2008」独立行政法人 経済産業研究所、2009年
- ・寺倉憲一「我が国における留学生受入れ政策——これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定」レファレンスNo.697、2009年2月
- ・佐藤正弥 脇坂大介「欧州各国にみる高度人材の受け入れと日本への示唆」『国際人流』2009年1月号、入管協会
- ・Davar Pishva「アメリカと日本の大学間を結ぶ最新の遠隔教育制度——その有効性及び今後の課題について」日本教育情報学会第22回年会、2006年
- ・「インターネット活用は方法を再検討すべき」『企業と人材』2001年7月20日号、産労総合研究所、2001年
- ・坪俊宏「21世紀の人材を育てるインターネット時代の学習スタイル——ThinkQuest (シンククエスト) の挑戦」『情報通信学会誌』第60号、情報通信学会、1999年
- ・酒巻洋行「人材育成の視点『飛び道具』としてのe-ラーニング——インターネットを教育ツールとして使いこなす人と企業が伸びる」『経営センサー』2月号 2000 No.16、東レ経営研究所、2000年
- ・「グローバル競争で後れ取るな!優秀な人材確保に国境なし」『週刊ダイヤモンド』5月31日号、ダイヤモンド社、2008年